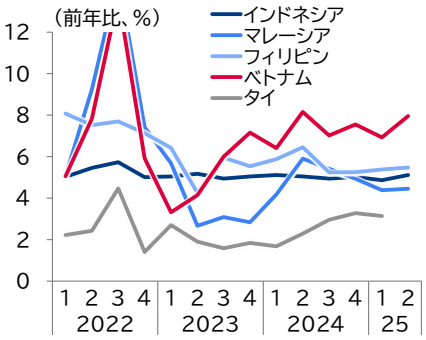
政策・経済センター 田中 嵩大

（1）ASEAN経済の現況

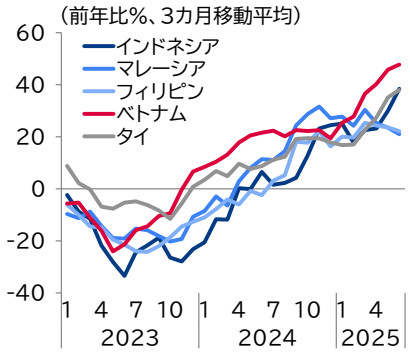
ASEAN5経済は、堅調な成長が続いている（図表6-1）。消費が堅調さを維持しているほか、輸出の拡大も成長を押し上げたことから、5%近傍の成長率となる見込みである。その一因となっているのが、7月までの相互関税延期を受けた対米駆け込み輸出である（図表6-2）。4月当初の相互関税公表時において、ASEAN5のなかで最も高い関税が提示されていたベトナムでは、自国通貨安も後押しとなり、特に伸び率が加速した。

図表 6-1 実質 GDP 成長率



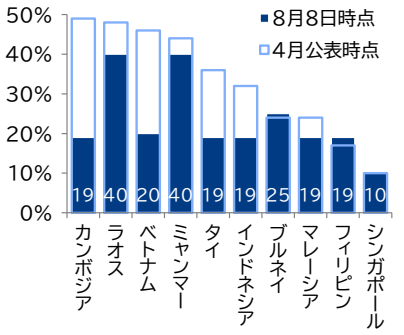
出所：各国統計を基に三菱総合研究所作成

図表 6-2 対 ASEAN 輸入額（米国）



出所：米国商務省を基に三菱総合研究所作成

図表 6-3 ASEAN の相互関税率



注：図中記載の税率は8月8日時点において原則として課される相互関税率。
出所：各種資料を基に三菱総合研究所作成

（2）ASEAN経済の先行き ―― トランプ関税の影響が顕在化、4%後半の成長に鈍化へ

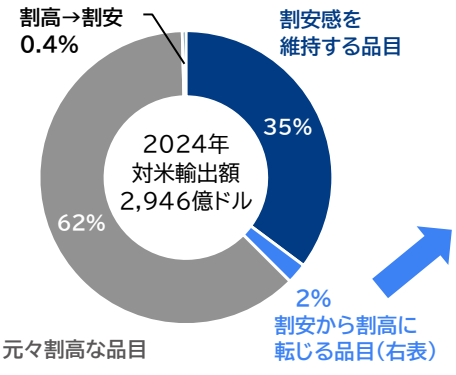
ASEAN5の実質GDP成長率は、25年前年比+4.6%、26年同+4.8%と予測する。相互関税率の想定は前回5月時点の当社想定（一律10%関税に収束）よりも上振れるものの、4-6月期の堅調な実績や関税合意による不確実性の低下を踏まえて成長率予測を据え置いた。ASEAN経済の先行きの注目点は、①トランプ関税の影響、②対中関係強化の行方、③ASEAN域内統合深化の動き、の3点である。

注目点① トランプ関税の影響 ―― 価格競争力は維持も、米国に有利な内容で合意が進む

対米関税交渉の結果、ASEAN5各国の相互関税率は、ベトナムが20%、その他4カ国は19%となった（図表6-3）。当初予定されていたほどの高関税からは引き下げに成功したものの、8月6日以前の10%から引き上げられることに変わりはない。加えて、ベトナムやインドネシアの関税合意の内容をみると、①米国製品に対する市場開放（関税・非関税障壁の撤廃・削減）、②米国産農産物やエネルギー等の購入拡大、③迂回輸出品に対する追加関税賦課、といった米国優位な条件が多く含まれる。他の国々についても、同様の条件を求めてくる可能性は高い。

先行きは、相互関税率の上昇に伴い、対米輸出の下押しによる景気減速圧力の増大が見込まれる。もっとも、輸出の減速度合いは緩やかなものにとどまるだろう。米国の貿易統計データなどから試算すると、ASEAN5から米国への輸出額のうち、関税により価格競争力が低下する（＝割安から割高に転じる）おそれがある品目はごく僅かである（図表6-4左、■）。また、マレーシアの半導体関連など、もともと割高で輸出されていた品目も多い（同■）。

図表 6-4 トランプ関税による ASEAN5 の輸出競争力への影響



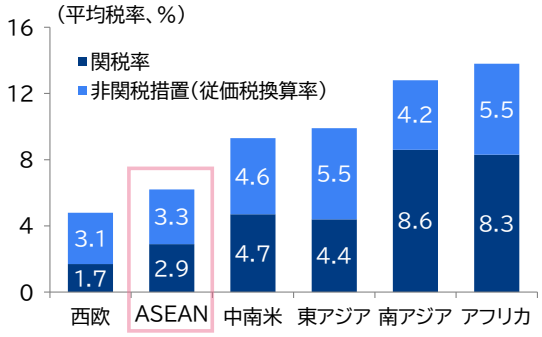
主要品目	対米輸出金額（億ドル）
ナッツ類	9.3
印刷機械	8.0
魚肉	6.3
魚肉調製品	5.0
衣類（上着）	4.2
銅管	2.3
集積回路	1.8
蓄電池	1.8
ドレス	1.6
動植物性脂肪	0.8

注：ASEAN5からの対米輸出単価が米国の平均輸入単価を下回る品目を割安、上回る品目を割高と区分した。左図の割合は輸出単価を算出可能な品目に基づく。右図の品目はHTSコード4桁ベースの集計。
出所：米国国際貿易委員会、米国国勢調査局、ホワイトハウスを基に三菱総合研究所作成

Copyright© Mitsubishi Research Institute, Inc.

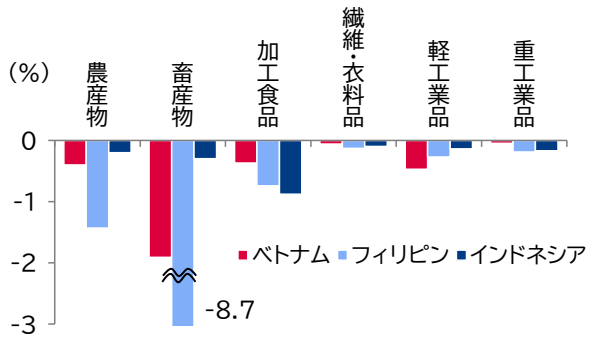
一方、米国製品に対する国内市場の開放が、ASEAN国内産業に与える影響には注視が必要だ。米国からの輸入に対する関税・非関税措置は元から相対的に低く（図表 6-5）、米国からの輸入シェアも小さい（24 年実績で約 7%程度）ことを踏まえると、市場開放によって米国製品の流入が急増することは考えにくく、現時点では国内産業全体への影響は大きくないとみる。ただし、これまで手厚い保護を受けてきた一部産業では、打撃となるおそれがある。実際、対米関税を撤廃した場合の輸入品価格への影響を試算すると、農作物や畜産物では価格が大きく下落する（図表 6-6）。家計にとっては恩恵がある一方で、国内の農家は価格競争にさらされることとなる。

図表 6-5 北米からの輸入に対する関税・非関税措置



注：北米は米国・カナダ・メキシコ。GTAP第11版基準（2017年）。非関税措置は国境で適用されるものを従価税換算率（AVEs：輸入への影響を関税率換算）で図示。国内制度である安全基準などは含まない。
出所：GTAP、UNCTAD（2025）を基に三菱総合研究所作成

図表 6-6 対米関税撤廃による輸入品価格への影響



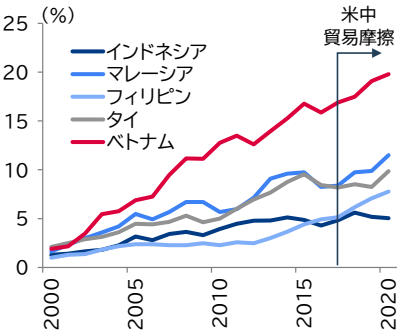
注：米国からの全輸入品に対する関税の大部分を撤廃すると表明した3カ国を対象に、GTAP第11c版データベースに基づき試算（Gragg2-4-6段階）。家計が消費する輸入品価格への影響。
出所：GTAPを基に三菱総合研究所作成

注目点② 対中関係強化の行方 —— 対米輸出減少を緩和も、米中間でのバランス等が阻害要因

第2次トランプ政権誕生以降、ASEANと中国との間で貿易・投資関係を強化する動きが加速している。25年5月には、中国・ASEAN自由貿易協定3.0の改定交渉妥結が公表されている。こうした動きは対米輸出の逆風を一部緩和し得るが、同時に対中関係強化を阻む要素も浮上している。

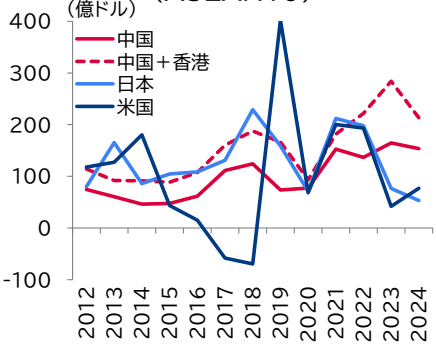
1つ目は、中国製品の迂回輸出への取り締まり強化である。米国との関税合意には、中国を念頭に、相互関税の適用回避を目的とした迂回輸出品に追加関税を課す条件が含まれる。ASEANの対米輸出の付加価値源泉をみると、近年中国割合のシェアが高まっており、対中関税を回避するための迂回輸出が疑われる状況にある（図表6-7）。

図表 6-7 米国向け輸出に占める中国付加価値シェア



注：製造業。直近は2020年。
出所：OECDを基に三菱総合研究所作成

図表 6-8 相手国別対内直接投資（ASEAN10）



注：金融・保険業を除く純流入額。
出所：ASEAN Statsを基に三菱総合研究所作成

また、「迂回輸出品」と見なされる対象が、積み替え品のみならず、中国企業がASEAN域内に投資して製造した製品などにまで拡大した場合には、近年増加傾向にある中国からの対内直接投資が減少しかねない（図表6-8）。

2つ目は、廉価な中国製品の流入である。対中関税によって行き場を失った中国製品が廉価で流入する悪影響は、中国からの輸入割合が高いASEANで特に大きい（P.7総論、図表1-12参照）。こうした状況への警戒感から、中国に対してアンチダンピング措置を導入する国も出てきており、対立の火種となっている。

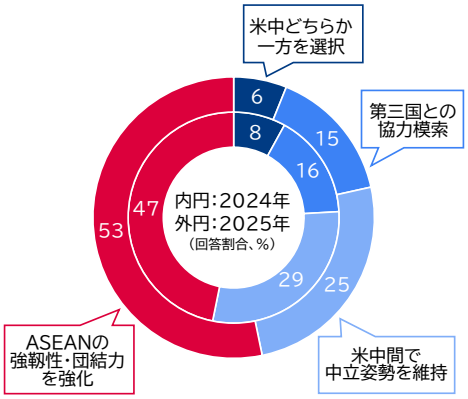
注目点③ ASEAN域内統合深化の動き —— トランプ関税は域内統合の重要性を再認識する機会に

以上のように、ASEANは引き続き米中双方との貿易関係を継続しようとしているが、不確定要素も多い。そうした環境下、ASEANの経済統合を進める機運が高まっている。ASEAN有識者調査では、米中対立下でASEANが取るべきスタンスとして、24年から25年にかけて「ASEANの強靭性・団結力を強化し、米中からの圧力を跳ね返すべき」という回答が増加している（図表6-9■）。

Copyright© Mitsubishi Research Institute, Inc.

これまでの域内統合は物品貿易の自由化・円滑化を中心に進められてきた。もっとも、米国や中国との貿易シェアが拡大するなか、域内貿易割合は約2割で頭打ちとなっている。これまでの自由化は関税撤廃に主眼が置かれ、非関税障壁が残存していること[7]や、制度運用や規格が各国で異なることなどが背景として指摘される。また、物品貿易以外についても、サービス分野やデジタル分野の市場統合が十分に進んでいない。こうした要素が、外資企業のASEAN進出を妨げる一因となっているとみられる[8]。

図表 6-9 米中対立下で取るべきスタンス（ASEAN10有識者調査）



注：25年は1月3日から2月15日に実施。
出所：ISEASを基に三菱総合研究所作成

6つの戦略目標を軸に、世界第4位の経済圏を目指す

5月に開催された第46回ASEAN首脳会談において、今後20年の長期ビジョンである「ASEAN共同体ビジョン2045（ACV2045）」と、その実現に向けた今後5年間の具体的な実行計画「ASEAN経済共同体（AEC）戦略計画（2026～2030年）」が採択された（図表6-10）。

同計画は6つの戦略目標と個別目標・戦略的措置から成るが、1つ目の戦略目標（■）のなかでは、「非関税障壁の負の影響抑制」や「商品分類の統一」といった、関税撤廃以外の域内貿易深化に加え、サービスや金融などの分野でも経済統合を進めることを打ち出している。それと同時に、同志国連携やグローバルサプライチェーン（GVC）への積極的な関与によって、国際的なプレゼンスを高め、「ASEANの中心性」を高めようとする動きも見られる点も特徴だ（■）。

図表 6-10 「AEC 戦略計画（2026～2030年）」における6つの戦略目標

経済統合・単一市場	域内貿易深化	• 物品貿易協定の改訂・実施 • 非関税措置の負の影響を最小限に抑制 • 税関手続きの効率性向上、商品分類の統一
	サービス統合	• サービス貿易協定や促進枠組みの実施 • 既存・新規FTAにサービス関連の項目追加
サステナビリティ	エネルギー転換	• 二酸化炭素回収・利用・貯留（CCUS）プロジェクトの開発・導入促進 • エネルギー効率の向上と節約の促進
イノベーション	デジタル改革	• 国境を超えた技術協力、知識移転の強化 • 電子請求書・認証などの相互運用化
	エコシステム	• IoT・ビッグデータ・AI等の利用・普及促進 • 産学連携の強化によるエコシステム構築

国際的プレゼンス	同志国連携強化	• RCEPなど既存包括経済連携協定の実施 • デジタル・環境・労働・中小企業等の項目を既存・新規の自由貿易協定に追加
	GVCでの地位向上	• グローバルサプライチェーンへの参加促進 • 地域産業協力を通じた競争力・回復力強化
レジリエンス	エネルギー食料安保	• 供給網の脱炭素化推進 • ASEAN間のエネルギー相互接続性強化 • 総合的な水資源管理の強化
包摂性・コミュニティ	開発格差縮小	• 開発の遅れた地域における中小企業支援、地域間・国家間の貿易円滑化促進 • デジタル化を通じたインフォーマル部門の生産性向上・小口金融へのアクセス拡大

注：主な内容を抜粋。6つの戦略目標は原文の表現・キーワードを基にした当社独自の表現。 出所：ASEAN事務局を基に三菱総合研究所作成

超国家的な権限を持つEUとは異なり、ASEANは各国主権をより重視する地域共同体であるため、法的拘束力や予算執行能力はない。AEC戦略計画はあくまで指針を示すものに過ぎないが、トランプ関税に代表される世界の保護主義化を前に、域内統合の重要性が再認識されていることは確かだ。

IMFの予測では、ASEAN10の名目GDPは2027年にかけて日本を上回り、今後さらなる市場拡大が見込まれる。日本の対ASEAN直接投資は2年連続で中国を下回るなど（前掲図表6-8）、近年ASEAN側からみた日本の経済的プレゼンスは低下傾向にあるが、日本企業としては域内統合の動きから生まれる事業機会を見定め、協力できる分野を探すことが求められよう。

（3）ASEAN経済の先行きリスク

ASEAN経済の下振れリスクは、第一にトランプ関税交渉の行方だ。競合する他国がより低い水準の関税率で合意した場合や米政権が再び対ASEAN関税を引き上げた場合は、輸出や投資環境に悪影響が及ぶ。

第二に、タイ・カンボジア国境間紛争だ。7月末に停戦合意に至ったものの、タイでは紛争対応を巡る政治的混乱から、実体経済への悪影響が懸念されている。また、今後の情勢次第ではASEAN域内統合深化の動きにも水を差しかねない。

---

[7] 図表6-5と同様の基準では、ASEAN加盟国間の非関税措置（AVEs）は3.9%であり、北米に対する3.3%よりも高い。

[8] 例えば、ASEAN 日本人商工会議所連合会は、昨年 ASEAN 事務総長に宛てた要望書のなかで、「経済統合、市場統合が進まず、ASEAN 加盟国間で物品や人、資本やデータの移動が制限されている状態である場合、10カ国が集まっている状態に過ぎず、ASEAN の投資先としての魅力が半減してしまう。」と述べている。
https://www.jetro.go.jp/view_interface.php、2025 年 8 月 5 日アクセス

Copyright© Mitsubishi Research Institute, Inc.